

日本ITU協会 研究会開催一覧 (2022年4月～2022年6月)

ITU-R研究会	テーマ	概要	講師
第394回 2022年4月13日	宇宙天気の世界影響と 日本及び各国の取組み	<p>宇宙天気とは、主に太陽活動が引き起こす地球周辺の電磁環境を意味します。宇宙天気の乱れは、通信・放送・測位等の電波利用に大きな影響をもたらすほか、電力や航空、人工衛星などの社会インフラの運用にも悪影響を及ぼすことがあります。この影響は、まれに大規模な停電や航空運用への影響など、災害ともいえる莫大な社会的影響を引き起こす可能性もあり、各国がその対策の検討を行っています。</p> <p>情報通信研究機構（NICT）では1988年より継続的に宇宙天気予報の配信を行い、2019年には宇宙天気の24時間監視体制を構築しました。その情報の利用先の一つとして国際民間航空機関（ICAO）との協議を進め、航空運用者へ宇宙天気情報を提供する「ICAOグローバル宇宙天気センター」の一員としての活動を2019年に開始しました。</p> <p>本講演では、宇宙天気災害に対する我が国及び各国の取組みについて紹介します。</p>	国立研究開発法人 情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波伝搬研究センター長 石井 守氏
第395回 2022年6月8日	WRC23主要議題の ITU-Rの検討状況	<p>2023年の世界無線通信会議（WRC-23）は2023年11月20日～12月15日にアラブ首長国連邦において開催される予定であり、本会合の各議題についての検討が現在ITU-Rの関連作業部会（WP）等で進められるとともに、アジア太平洋電気通信共同体（APT）をはじめ各地域機関においても各国の考え方につき意見交換が進んでいます。</p> <p>総務省では、関係省庁、電気通信事業者、放送事業者、無線機器製造事業者等を構成員とする「WRC関係機関連絡会」を設置し、総務省と関係機関との間でWRCに関する情報交換、意見交換等を行うとともに、各議題に対する我が国としての考え方等について審議を行っています。</p> <p>本講演では、WRC-23に向けて予定されているスケジュール及びITU-R、APTにおけるWRC-23各議題の検討状況について概説するとともに、主要議題に対する我が国の現時点の考え方を紹介します。</p>	総務省 総合通信基盤局 国際周波数政策室 室長 (研究会当時) 市川 麻里氏

ITU-T研究会	テーマ	概要	講師
第554回 2022年4月25日	世界電気通信標準化総会 (WTSA-20) の結果報告	<p>世界電気通信標準化総会が令和4年3月1日から9日の日程で開催されました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による度重なる開催延期により、従来よりも議題を絞って「TSAGおよび各研究委員会（SG）議長・副議長の任命」と「決議案の承認について」主に議論されました。</p> <p>本講演では、上記トピックに対する参加者の議論模様に加え、会場の感染予防対策やリモート参加者と現地参加者の差分といった今会期初の施策・出来事に対する印象や課題など、私見を交えながら紹介します。</p>	総務省 国際戦略局 通信規格課 専門職 山口 大輔氏

情報通信研究会	テーマ	概要	講師
第108回 2022年4月26日	新たな体験を可能にする AR・VR技術の動向	<p>高速大容量のネットワークが身近になり、高度化したIoTや人工知能による社会生活のサポートがいきわたる未来社会が予測されるなか、放送メディアはどこへ向かうのか。NHK放送技術研究所（NHK技研）では、2030-2040年ごろのメディア環境を想定し、公共メディアNHKの研究所として目指す目標と方向性を放送メディアの未来ビジョンとして描いています。</p> <p>本講演では、未来の新たなユーザーエクスペリエンスとして掲げる「これまでのテレビの枠を超えた新しい体験・感動」や「コンテンツを通じた人とのより深いつながり」の実現に向けて進展が期待されるAR（拡張現実）・VR（バーチャルリアリティ）技術の動向を概説し、NHK技研のAR・VR関連研究の取組みを紹介します。</p>	日本放送協会 放送技術研究所 空間表現メディア研究部 研究プロデューサー （チーフ・リード） 半田 拓也氏
第109回 2022年5月31日	ユーザーデータ収集・利用 の規制の動向と制度的 課題	<p>ウェブの閲覧履歴をはじめとするユーザーデータは、広告やマーケティングの目的で収集され、グローバルプラットフォーム事業者に巨額の富をもたらしました。他方で、ケンブリッジアナリティカやリクナビの事件などで、ユーザーデータの悪用が大きな問題をもたらすことが判明し、我が国でも個人情報保護法や電気通信事業法の改正によって規制が少しずつ進んでいます。</p> <p>それらの動向についてご紹介します。併せて我が国が「デジタル敗戦」を重ねないための制度的課題についても検討します。</p>	弁護士法人英知法律事務所 弁護士 森 亮二氏